

平成31 / 令和元年度

# 当 初 予 算

公益財団法人かながわ国際交流財団

## 事業方針

平成 30 年度は、これまで続いてきた人口減少と労働力不足の中、外国人材の受入が必要であるとの声が高まり、具体的な施策に向けた動きが加速した。12 月にはいわゆる改正入管法が成立し、平成 31 年 4 月から施行されることとなり、移民政策ではないとしつつも、単純労働分野での外国人材の受入れを認めてこなかった日本政府として大きな方針転換となった。

現実には、2018 年 10 月末現在で外国人労働者数は既に 146 万人をこえ、滞在長期化・定住化が進んでいる中で、政府としての総合的な受入れ対策は取られてこなかった。その中で、当財団は 1980 年代から県の国際政策と緊密に連携しつつ、地域の多文化共生の課題に取り組み、市民グループ・外国人住民・様々な行政機関などと連携して、必要とされる事業を実施し、体制を整え、ノウハウを蓄積してきた。

改正入管法に伴い打ち出された「受入れと共生のための総合的施策」については、様々な課題が指摘されているが、外国人住民と共生するための取組が必要とされることは確かであり、自治体に期待される役割は大きい。当財団としては、今まで以上に県と連携し、外国人住民が、生活者、社会の構成員として安心して暮らすことのできる地域社会づくりを目指し、総合的な施策実施の推進者として、これまでの蓄積を活かしていきたい。

平成 29 年度以来実施してきた事業のスクラップ・アンド・ビルドの検討結果を活かし、平成 31 年度以降に予想される、県からの大規模な事業受託にも備え、新たな事業体系・組織再編の具体的な検討に入る。

### 「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

今期中期計画の重点事業である外国人住民子育て支援事業は、外国人住民が神奈川で安心して生活する環境を整備する事業であり、これからますますニーズが高まる県内自治体の多文化対応力の強化に協力する基盤を固める。平成 31 年度は、平成 30 年度に作成した支援者向けガイドブックを普及し、支援者に向けたフォーラムや研修の開催、自治体や医療機関等との連携事業の公募と実施等について、県委託の「多言語支援センターかながわ運営事業」と連携しながら、引き続き力を結集していく。

### 「2 県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進」

「かながわ民際協力基金」は、地域社会におけるグローバル化の進展と県民活動の今日的な状況を踏まえ、「ともに生きる」地域社会の実現に向けた取組をより効果的に支援するため、助成の枠組や対象とする事業の見直しを行う。

「多文化共生のまちづくり応援事業」（多文化共生をテーマとした小規模事業の支援）は、益々多様化する外国人住民・団体の活動をエンパワーするため積極的に広報し、支援・協働事業を行う。

### 「3 国際性豊かな人材の育成」

高校生を対象とする事業では、地域で活動する NGO・外国人住民団体などと連携しながら事業企画・実施を行い、高校生が多様な価値観に触れ、対話できるプログラムを展開する。また、事業実施を通じて教員や高校、留学生が在籍する専門学校・大学等との関係づくりを行い、事業の継続性や効果を高める。

大学生・院生を対象とした事業については、経費面・人員面等から継続の可能性を検討した結果、「国連大学グローバル・セミナー」は、主催事業としては平成 31 年度をもって終了する。その後の事業展開については、財団事業全般にわたる今後の見直し状況を踏まえ、新たな事業体系の中で検討する。

### 「4 学術・文化交流の促進」

「かながわフォーラム開催事業」は、「グローバル社会における“市民性”を育む～かながわで共に生きていくために」をテーマとした第 8 次円卓会議の 2 年目にあたり、多文化化が進む今後の社会を見据え、多様な人や組織

との協働を可能とする市民性のあり方について、研究者・実践者等との議論を深め、成果を広く共有する。

「社会教育・文化施設間連携事業」では、ミニシンポジウムを行い、県内主要美術館との連携（3年間）で実施してきたアートと社会包摂に関わる事業を報告し、成果を発信すると共に県立近代美術館との連携事業を通して、地域の社会教育施設において外国につながる子ども・若者による文化活動を継続的に展開する可能性を探る。

## 事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の 地域社会かながわづくり	外国人住民への 生活情報の提供と安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
		外国につながる 子ども・家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
			外国につながる保育士養成事業
留学生・元留学生への支援	留学生・元留学生の社会参加促進事業		
2	県民・NGO等との 連携・協働による国際活動の促進	NGO/NPOへのサポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携グローバル人材育成	国連大学グローバル・セミナー開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

## 1 多文化共生の地域社会かながわづくり（定款第4条第1号）

### （1）外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

自治体、NGO/NPO、外国人コミュニティ等の協力を得ながら、やさしい日本語や多言語による情報提供サービスの拡大を図り、より多くの外国人住民に生活情報を提供する。また、大規模災害発生時においては、外国人に災害情報等をやさしい日本語や多言語で提供できるよう、県内市町村や遠隔地域との連携協力の検討を進める。

#### ① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メール「INFO KANAGAWA」の配信

配 信 月 2～3回 程 度

内 容 行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等

言 語 中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、やさしい日本語、ベトナム語

イ 「多言語医療問診票」の提供

言 語 18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、  
タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、  
フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語（日本語は各言語に併記）

科 目 11科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、  
歯科、精神科）

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の活動情報を取りまとめたホームページをリニューアルし、  
情報提供を行う。

#### ② 災害時情報提供事業

大規模災害時に外国人へ情報を提供することを目的とする「神奈川県災害多言語支援センター」を神奈川県とともに  
立ち上げるため、同センターの設置運営訓練や県内市町村及び遠隔地との連携のためのネットワークづくりを進める。

### （2）外国につながる子ども・家族への支援

子育ての初期段階にある外国人住民が必要な情報や支援を得られるよう、自治体の保健・福祉分野関係者の多文化対  
応力の向上に協力し、連携して支援に当たるとともに外国人住民への子育てに関する啓発を行う。また、学齢期、青年  
期についても教育関係者と連携し、ライフステージ毎のニーズに合わせた支援を行う。

#### ① 外国人住民子育て支援事業

妊産婦期、乳幼児期など早い段階から、外国人住民が日本の子育てサービスを利用できるよう、子育て支援のガイドブッ  
ク、多言語資料、動画等を普及し、情報の整備を行う。また、保健師、医療関係者（産婦人科・小児科）など、保健・福祉  
分野の支援者が外国人住民に対し情報提供、相談対応を効果的に行えるよう、外国人母子支援の事例となる事業および研修  
を実施する。

- ・ 支援者向けフォーラムの企画・開催
- ・ 市町村、医療機関等との連携による外国人母子支援事業の公募と実施
- ・ 支援者向け研修の企画・実施
- ・ 子育て支援情報の普及・整備・充実

#### ② 多文化共生教育推進事業

外国につながる子どもの生活・学習環境をより良くしていけるよう、県域全体の子ども支援体制を強化することを目的に、  
県内の市町村教育委員会等の関係機関が情報交換を行う会議を開催するとともに、教員や地域のボランティアなど教育関係  
者への啓発や情報提供を行う。

- ・「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催（県教育委員会と共催）
- ・外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集
- ・支援者研修への協力やイベント等への出席

### ③ 外国につながる保育士養成事業

神奈川福祉事業協会の資金援助を受け、横浜 YMCA と協働し、保育士を目指し専門学校への進学を希望している外国につながる高校生を援助するための奨学金制度を運営する。複数の言語・文化の中で育ってきた外国につながる若者が、言語や多様な文化的背景を活かして保育士として地域社会で活躍できるよう人材育成を行う。

（奨学生の募集については、平成 30 年度で終了）

対象人数 8 名（平成 28 年度奨学生 4 名、平成 29 年度奨学生 4 名）  
 対象校 YMCA 健康福祉専門学校及び横浜 YMCA スポーツ専門学校

## （3）留学生・元留学生への支援

### ① 留学生・元留学生の社会参加促進事業

留学生や留学生支援活動を行う団体、留学生受け入れ機関等との協力を図り、留学生が生活者としての知識を獲得し、キャリアデザインを描いて充実した留学生活を送ることができるよう支援する。また過去 3 か年に渡り、セミナーを通じて、先輩留学生から留学生活を始めて日が浅い学生たちに向けて母語でのアドバイスを行ってきたが、それらを動画にまとめて、手軽にアクセスできるように普及啓発を行う。

## 2 県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進（定款第 4 条第 2 号）

### （1）NGO/NPO へのサポート

#### ① かながわ民際協力基金助成事業

県民からの寄付金等を原資とする「かながわ民際協力基金」の連用益により、神奈川の NGO/NPO や外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトに助成を行う。プロジェクトの実施においては、情報交換、訪問、助言のほか、他の団体や行政との関係づくりなど資金面以外の支援も行う。

対象事業 「海外協力事業」「国内協力事業」「担い手育成事業」「団体活動充実事業」「緊急支援事業」  
 「多文化共生の地域社会づくり応援事業」

### （2）外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

#### ① 外国人コミュニティ連携強化事業

外国人コミュニティに関する情報を含む多文化共生の地域づくりに有益な様々な情報を地域社会に広く発信していくとともに、外国人コミュニティと連絡を取り合い、コミュニティ間のネットワークを維持・強化するために意見交換会を開催する。

- ・外国人コミュニティとの意見交換会の開催
- ・「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

### （3）県民活動支援

#### ① 情報発信事業

財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO 等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。また、県民活動を促進し、財団活動に関し幅広い理解を得るために、研修会等に財団職員の講師派遣を行う。

## 3 国際性豊かな人材の育成（定款第 4 条第 3 号）

### （1）高校国際教育支援

グローバル化に伴う地域の多文化化が進展する中、社会にはこれまでにない多様で複雑かつ流動的な課題が山積している。そうした状況の中で、様々な背景をもつ一人ひとりの価値や権利が認められる平和な社会をつくるための、若い世代

の意欲や主体性、コミュニケーション力を育成する。

#### ① 高等学校への学習プログラム支援事業

高等学校の国際教育担当教員等から授業・ワークショップ・講演会等のプログラムについて実施募集を行い、ニーズに合った講師の選定・派遣を行う。(年間13～15件程度)

#### ② 高校生対象国際セミナー開催事業

##### ア 青少年国際セミナー

「世界の入口に立とう」をテーマに、参加型・少人数でのコミュニケーションを主体とした他者理解のための学習活動を行う。(年1回)

##### イ インターナショナル・カフェ

高校生が留学生や地域の外国人住民と出会い、相互理解を深めるための交流の場を提供する。(年4回)

### (2) 大学間連携グローバル人材育成

グローバル化が深化した国際社会は、個別の専門的分野のみでは解決できない課題の拡がりや、グローバリゼーションの急速な進展に抗する動きがみられるなど、流動化し不安定なものになっている。このような状況を踏まえ、国連等グローバルなアクターや地域で活動するアクターなど多様な活動主体を俯瞰して考え、地球規模の共生を目指す人材の育成を行う。また、県内及び首都圏の多くの大学等と連携することで、学生同士の交流やネットワーク作りにも資する。

#### ① 国連大学グローバル・セミナー開催事業

テーマ 「グローバルな行動で国際テロに立ち向かう」

日程 8月26日(月)～8月29日(木)

共催 国連大学

協力 (公財)国連大学協力会

協力大学 青山学院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東京大学、横浜国立大学、早稲田大学

## 4 学術・文化交流の促進(定款第4条第4号)

### (1) 学術交流によるローカリゼーションの強化

グローバリゼーションの進展によってさまざまな社会的課題が顕在化していることを踏まえ、世界的な潮流と地域での取組み、そして専門性と市民性をつなぐ視点からの問題提起と参加者との対話を通じて学際的で多角的な視点から議論を深める。

#### ① かながわフォーラム開催事業

グローバリゼーションにより多文化化が進む中、神奈川県では在日コリアンに向けたヘイトスピーチに見られる排外主義の問題等、外国人住民との共生における様々な課題が見られる。このような課題に対処しながら、異なる背景を持つ人同士が共に生きていくために必要な「市民性(シティズンシップ)」のありかたについて、様々な立場の人々と議論する場を提供する。

テーマ 「グローバル社会における“市民性”を育む～かながわで共に生きていくために～」

回数 年4回程度(研究会をベースとし、4回中1回は関係者を含めたシンポジウムを開催)

#### ② 湘南国際村アカデミア開催事業

湘南国際村のコンセプトを踏まえ、(公財)地球環境戦略研究機関、総合研究大学院大学等、湘南国際村内の多様な研究機関等との連携協力も促進しながら、それらの最新の研究成果を県民に還元するとともに、持続可能な社会に向けた課題を提起する講演会等を実施する。(年2回程度)

## (2) 文化交流の推進

### ① 社会教育・文化施設間連携事業

県内美術館4館（神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館）及び当団体等で構成するマルパ実行委員会\*により、美術館をハブとして定住外国人や障がい者の社会包摂を進める教育普及プログラム等を実施する。また、そこで得られた知見等を広く県内の美術館・博物館等に共有するため、フォーラム等を行う。

\*【マルパMULPA】Museum UnLearning Program for All / みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—

#### ア 実行委員会

各美術館で実施するワークショップ及びマルパ全体のフォーラム・研修会の企画等を行う

回数 年2回程度

#### イ ワークショップ

各美術館が、県内在住の定住外国人や障がい者等を対象とするワークショップやプログラムを実施する。

合計回数 年4～5回程度

#### ウ 研修会

さまざまな障がい者の障がい特性や定住外国人の民族性の理解と来館時の基本的な接遇方法の取得を目的に美術館、大学関係者等を対象とした研修会や交流会、社会福祉施設や公的施設へのアウトリーチを行う。

回数 年2回程度

#### エ フォーラム

マルパを構成する各美術館等によるワークショップを通じて得られた実践上の知見の、県内の美術館・博物館への共有を目的に開催する。

時期 7月

## (3) 調査研究

中期重点目標に関わる重要課題について、現状を調査し、事業の企画立案に反映させる。

- ・社会教育施設（図書館）における多文化共生事業の現状調査（ヒアリング）等

平成31年度当初収支予算書(前年度比較)

(単位 千円)

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,391	10,535	△ 1,144
基本財産運用益	9,391	10,535	△ 1,144
特定資産運用益	48,897	62,180	△ 13,283
民際協力基金運用益	11,704	11,814	△ 110
学術基金運用益	34,170	47,994	△ 13,824
その他運用益	3,023	2,372	651
受取会費	460	460	0
受取会費	460	460	0
事業収益	220	220	0
事業収益	220	220	0
受取地方公共団体補助金等	38,777	42,276	△ 3,499
(公財) かながわ国際交流財団補助金	38,777	42,276	△ 3,499
受取民間助成金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	4,160	7,940	△ 3,780
雑収益	360	360	0
雑収益	360	360	0
経常収益計	102,265	123,971	△ 21,706
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724	5,724	0
給料手当	116,834	114,139	2,695
臨時雇賃金	2,310	0	2,310
退職給付費用	840	840	0
福利厚生費	20,588	20,514	74
会議費	372	324	48
旅費交通費	3,003	4,003	△ 1,000
通信運搬費	1,387	2,442	△ 1,055
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,880	4,812	△ 2,932
修繕費	0	0	0
印刷製本費	1,708	2,015	△ 307
燃料費	20	15	5
光熱水料費	0	533	△ 533
賃借料	1,710	1,945	△ 235
保険料	35	25	10
諸謝金	3,648	4,507	△ 859
租税公課	92	99	△ 7
支払負担金	7,317	11,252	△ 3,935
支払助成金	5,000	5,050	△ 50
委託費	4,405	3,521	884
雑費	471	687	△ 216

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	1,776	1,776	0
給料手当	2,394	2,679	△ 285
臨時雇賃金	257	2,567	△ 2,310
退職給付費用	180	180	0
福利厚生費	547	554	△ 7
会議費	204	20	184
旅費交通費	74	0	74
通信運搬費	313	330	△ 17
消耗品費	76	140	△ 64
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	534	0	534
賃借料	652	635	17
保険料	17	17	0
租税公課	4	3	1
支払負担金	152	152	0
委託費	770	350	420
雑費	30	27	3
経常費用計	<b>185,324</b>	<b>191,877</b>	<b>△ 6,553</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 83,059	△ 67,906	△ 15,153
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 83,059	△ 67,906	△ 15,153
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 83,059	△ 67,906	△ 15,153
一般正味財産期首残高	148,306	220,260	△ 71,954
一般正味財産期末残高	65,247	152,354	△ 87,107
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,368,377	4,390,354	△ 21,977
指定正味財産期末残高	4,368,377	4,390,354	△ 21,977
III 正味財産期末残高	<b>4,433,624</b>	<b>4,542,708</b>	<b>△ 109,084</b>

平成31年度当初収支予算書(会計別)

(単位 千円)

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		9,391	9,391
基本財産運用益		9,391	9,391
特定資産運用益	48,897		48,897
民際協力基金運用益	11,704		11,704
学術基金運用益	34,170		34,170
その他運用益	3,023		3,023
受取会費	460		460
受取会費	460		460
事業収益	220		220
事業収益	220		220
受取地方公共団体補助金等	38,777		38,777
(公財) かながわ国際交流財団補助金	38,777		38,777
受取民間助成金等	0		0
受取国庫補助金	0		0
受取寄付金	4,160		4,160
雑収益	360		360
雑収益	360		360
経常収益計	92,874	9,391	102,265
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724		5,724
給料手当	116,834		116,834
臨時雇賃金	2,310		2,310
退職給付費用	840		840
福利厚生費	20,588		20,588
会議費	372		372
旅費交通費	3,003		3,003
通信運搬費	1,387		1,387
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	1,880		1,880
修繕費	0		0
印刷製本費	1,708		1,708
燃料費	20		20
光熱水料費	0		0
賃借料	1,710		1,710
保険料	35		35
諸謝金	3,648		3,648
租税公課	92		92
支払負担金	7,317		7,317
支払助成金	5,000		5,000
委託費	4,405		4,405
雑費	471		471

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		1,776	1,776
給料手当		2,394	2,394
臨時雇賃金		257	257
退職給付費用		180	180
福利厚生費		547	547
会議費		204	204
旅費交通費		74	74
通信運搬費		313	313
消耗品費		76	76
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		534	534
賃借料		652	652
保険料		17	17
租税公課		4	4
支払負担金		152	152
委託費		770	770
雑費		30	30
経常費用計	<b>177,344</b>	<b>7,980</b>	<b>185,324</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 84,470	1,411	△ 83,059
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 84,470	1,411	△ 83,059
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 84,470	1,411	△ 83,059
一般正味財産期首残高	146,118	2,188	148,306
一般正味財産期末残高	61,648	3,599	65,247
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,620,852	747,525	4,368,377
指定正味財産期末残高	3,620,852	747,525	4,368,377
III 正味財産期末残高	<b>3,682,500</b>	<b>751,124</b>	<b>4,433,624</b>

# 平成31年度収支予算書(資金収支ベース)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

当初予算

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
基本財産等運用収入	58,288	72,715	△ 14,427
会費収入	460	460	0
事業収入	220	220	0
神奈川県補助金収入	38,777	42,276	△ 3,499
その他補助金／受託料収入	0	0	0
寄付金収入	4,160	7,940	△ 3,780
雑収入	360	360	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>102,265</b>	<b>123,971</b>	<b>△ 21,706</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
<b>(1) 事業費支出</b>	<b>136,990</b>	<b>139,054</b>	<b>△ 2,064</b>
①多文化共生の地域社会かながわづくり	5,721	9,571	△ 3,850
外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	1,299	1,299	0
生活情報提供・流通促進事業	1,069	1,069	0
災害時情報提供事業	230	230	0
多言語支援センター運営事業	0	0	0
外国につながる子ども・家族への支援	4,194	8,044	△ 3,850
外国人住民子育て支援事業	1,609	1,654	△ 45
多文化共生教育推進事業	400	400	0
外国につながる保育士養成事業	2,185	5,990	△ 3,805
留学生・元留学生への支援	228	228	0
留学生・元留学生の社会参加促進事業	228	228	0
②県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進	8,488	8,488	0
NGO／NPOへのサポート	5,933	5,933	0
かながわ民際協力基金助成事業	5,933	5,933	0
外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	235	235	0
外国人コミュニティ連携強化事業	235	235	0
県民活動支援	2,320	2,320	0
情報発信事業	2,320	2,320	0
③国際性豊かな人材の育成	5,878	5,888	△ 10
高校国際教育支援	1,461	1,462	△ 1
高等学校への学習プログラム支援事業	564	564	0
高校生対象国際セミナー開催事業	897	898	△ 1
大学間連携グローバル人材育成	4,417	4,426	△ 9
国連大学グローバル・セミナー開催事業	4,417	4,426	△ 9

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
④学術・文化交流の促進	4,393	4,780	△ 387
学術交流によるローカリゼーションの強化	2,128	2,301	△ 173
かながわフォーラム開催事業	1,555	1,613	△ 58
湘南国際村アカデミア開催事業	573	688	△ 115
文化交流の推進	1,730	1,972	△ 242
社会教育・文化施設間連携事業	1,730	1,972	△ 242
調査研究	535	507	28
調査研究事業	200	210	△ 10
学術交流・成果発信事業	335	297	38
⑤事業人件費	112,510	110,327	2,183
(2) 管理費支出	48,334	52,823	△ 4,489
人件費	41,225	41,587	△ 362
管理費支出	7,109	11,236	△ 4,127
事業活動支出計	185,324	191,877	△ 6,553
事業活動収支差額	△ 83,059	△ 67,906	△ 15,153
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
K I F 戦略プロジェクト特定預金取崩収入	66,486	54,845	11,641
外国人住民子育て支援強化プロジェクト積立資産取崩収入	9,000	9,000	0
投資活動収入計	75,486	63,845	11,641
2 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	75,486	63,845	11,641
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 7,573	△ 4,061	△ 3,512
前期繰越収支差額	7,573	4,061	3,512
次期繰越収支差額	0	0	0

### 資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて  
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて  
当期中に設備投資を行う予定はなし。